

移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査結果

(令和 6 年 10 月末時点)

令和 7 年 6 月

国土交通省 総合政策局 共生社会政策課

目 次

はじめに.....	1
1 区市町村の作成状況・作成予定、体制等に関する調査.....	2
2 その他のバリアフリー等に関する調査.....	9
3 心のバリアフリーに関する調査【今年度追加した調査項目】	14
3.1 マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ	14
3.2 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況	15
4 マスタープラン・基本構想の作成予定がない区市町村に関する調査.....	18
5 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の区市町村に関する調査.....	20
6 作成中のマスタープラン・基本構想に関する調査.....	21
6.1 作成中の計画数・地区数.....	21
6.2 作成中のマスタープランに関して	21
6.3 作成中の基本構想に関して	23
7 作成済のマスタープランに関する調査.....	25
8 移動等円滑化促進地区に関する調査.....	28
9 作成済計画の評価・見直しに関する調査（マスタープラン）	29
10 作成済の基本構想に関する調査.....	32
11 重点整備地区に関する調査.....	35
12 作成済計画の評価・見直しに関する調査（基本構想）	36
13 特定事業の内容等に関する調査、作成済計画の評価・見直しに関する内容 （特定事業）	40
13.1 公共交通特定事業.....	40
13.2 道路特定事業.....	42
13.3 路外駐車場特定事業.....	44
13.4 都市公園特定事業.....	46
13.5 建築物特定事業.....	48
13.6 交通安全特定事業.....	50
13.7 教育啓発特定事業.....	52
13.8 その他の事業.....	54
13.9 特定事業の進捗状況の公開状況.....	55

はじめに

(1) 本調査の回答状況

本調査の回答状況は以下の通りである。

配布	回収	回答率
1,741	1,612	92.6%

(2) 本調査結果内における表記

本調査結果内で用いられている「マスタープラン」および「基本構想」については、特記の無い限り、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）に定められた以下の計画を指す。

名称	正式名称・通称	バリアフリー法 規定条文
マスター プラン	移動等円滑化の促進に関する方針（移動等円滑化促進方針）	第二十四条の二
基本構想	移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（バリアフリー基本構想）	第二十五条

(3) 本調査結果の留意事項

- ・ 本報告書内の図表等は、端数処理の影響により、パーセント等の構成比の合計が100にならない場合がある。
- ・ 本調査結果は、各区市町村からの申告内容に基づいて集計を行っている。

(4) 各運輸局管内の都道府県

運輸局単位の集計を行っている項目では、以下の管轄に基づき分類・集計を行っている。

運輸局	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄※	沖縄県

※沖縄総合事務局

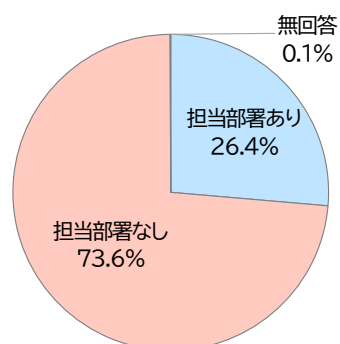
1 区市町村の作成状況・作成予定、体制等に関する調査

回答対象：全区市町村

(1) マスタープラン・基本構想の作成担当部署

1) 作成担当部署の有無

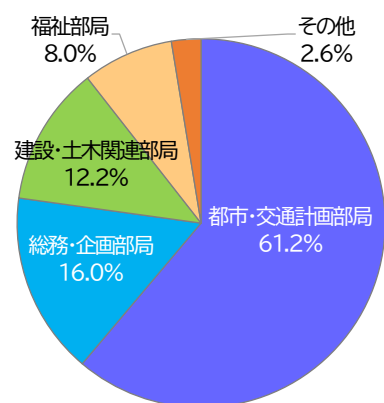
	回答数	割合(%)
担当部署あり	425	26.4
担当部署なし	1,186	73.6
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

2) 担当部署の種類【今年度追加した設問】

種類	回答数	割合(%)
都市・交通計画部局	260	61.2
総務・企画部局	68	16.0
建設・土木関連部局	52	12.2
福祉部局	34	8.0
その他	11	2.6
計	425	100

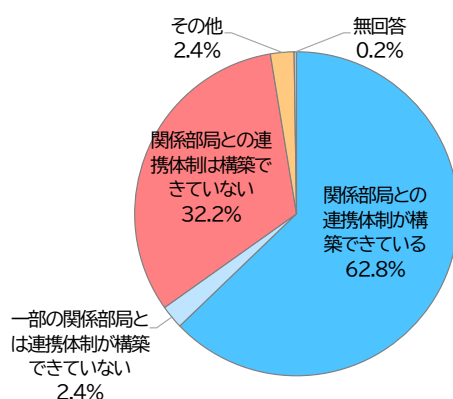


(n=425)

分野	種類	回答数	割合(%)
都市・交通計画部局	都市計画部局	160	37.6
	交通計画部局	82	19.3
	市街地整備部局	14	3.3
	その他	4	0.9
総務・企画部局		68	16.0
建設・土木関連部局	道路部局	31	7.3
	交通安全部局	4	0.9
	公園部局	0	0.0
	建築部局	7	1.6
	営繕部局	0	0.0
	その他	10	2.4
福祉部局	福祉部局	33	7.8
	子育て関連部局	1	0.2
	保健・衛生関連部局	0	0.0
	その他	0	0.0
その他	産業部局	2	0.5
	環境部局	0	0.0
	防災部局	0	0.0
	観光・文化部局	0	0.0
	地域振興部局	1	0.2
	教育部局	2	0.5
	その他	6	1.4
計		425	100

3) 担当部署と庁内の関係部局との連携体制【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
関係部局との連携体制が構築できている	267	62.8
一部の関係部局とは連携体制が構築できていない	10	2.4
関係部局との連携体制は構築できていない	137	32.2
その他	10	2.4
無回答	1	0.2
合計	425	100



(n=425)

回答対象：1)で「担当部署あり」とした区市町村(425)

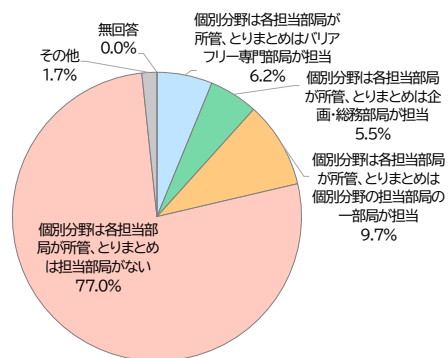
4) 担当部署が未決定の理由【複数回答】【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
担当部署を調整しているが決まっていない	31	2.6
バリアフリー施策を行っている部署が複数あり、主となる担当部署が決まっていない	275	23.2
基本構想等を策定していないため	1,005	84.7
その他	21	1.8
回答母数	1,186	-

回答対象：1)で「担当部署なし」とした区市町村(1,186)

5) バリアフリー政策の推進体制（基本構想等に限らないもの）【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー政策のとりまとめは、バリアフリーを専門とする別の部局が担当している	100	6.2
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー政策のとりまとめは、（バリアフリーを専門としない）企画・総務部局が担当している	88	5.5
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー全般のとりまとめについては、個別分野の担当部局のうち一部局が担当している	156	9.7
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管しているが、バリアフリー全般のとりまとめについては、担当部局がない	1,241	77.0
その他	27	1.7
無回答	0	0.0
合計	1,612	100



(n=1,612)

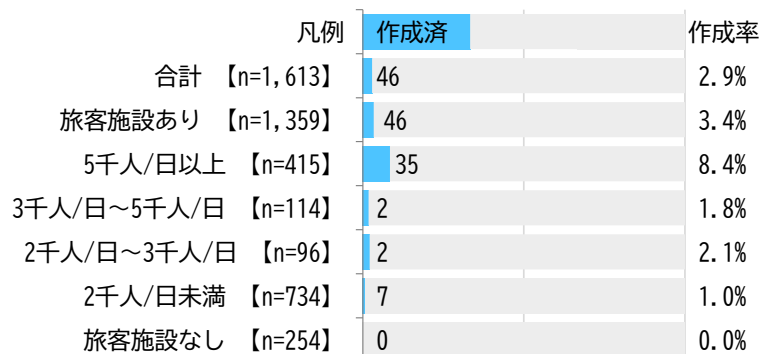
(2) マスタープラン・基本構想の作成状況

回答対象：全区市町村

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

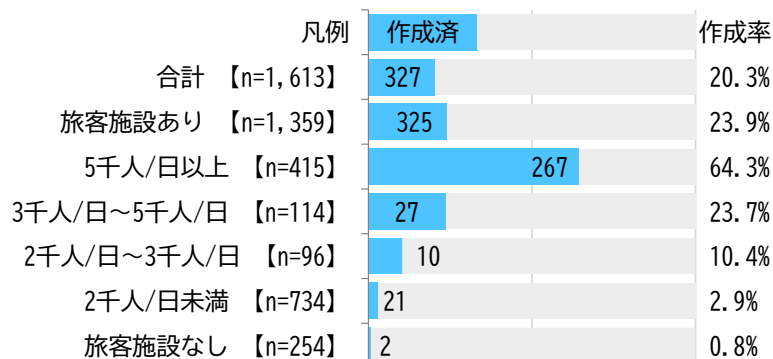
1) マスタープランの作成状況

	作成済	未作成	計
旅客施設のある市町村	46	1,313	1,359
平均利用者5千人/日以上	35	380	415
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	2	112	114
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	2	94	96
平均利用者2千人/日未満	7	727	734
旅客施設のない市町村	0	254	254
計	46	1,567	1,613



2) 基本構想の作成状況

	作成済	未作成	計
旅客施設のある市町村	325	1,034	1,359
平均利用者5千人/日以上	267	148	415
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	27	87	114
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	10	86	96
平均利用者2千人/日未満	21	713	734
旅客施設のない市町村	2	252	254
計	327	1,286	1,613



(3) マスタープラン・基本構想の作成予定

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

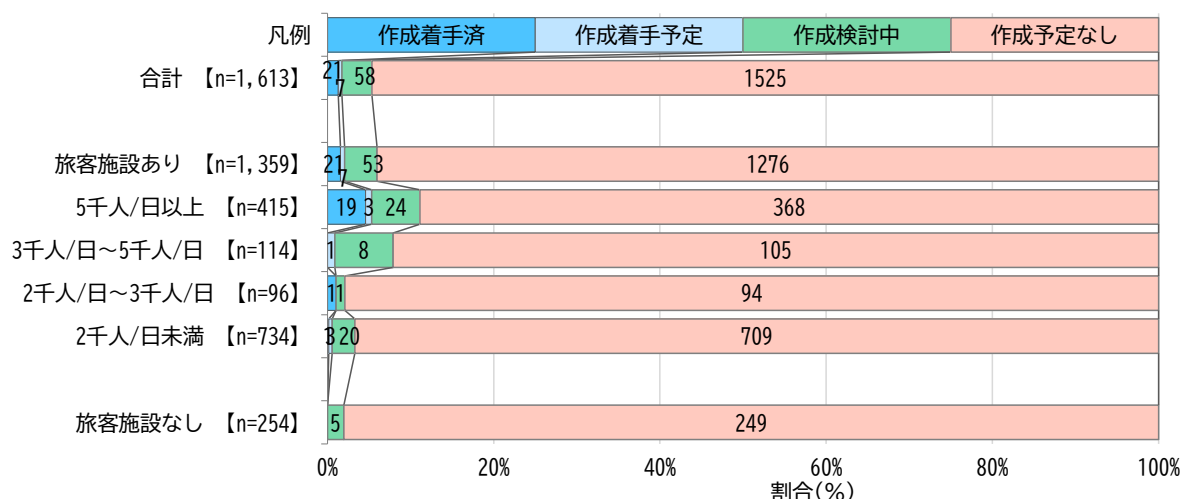
<用語の定義>

用語	状況
作成着手済	令和6年10月末時点で、計画作成のために具体的な動きに入っている段階（現状把握や各種記載事項の検討のほか、庁内体制や協議会の組会準備など）
作成着手予定	令和6年10月末時点で「作成着手済」（上記）ではないが、 <u>今年度または次年度（令和7年度）中には作成に着手する（「作成着手済」となる）見込みである</u>
作成検討中	計画作成に関連する何らかの動きがあり、 <u>次年度（令和7年度）中には作成着手の見込みがないものの、概ね5年以内（令和11年度中）に作成着手する想定である。</u>

1) マスタープランの作成予定

	作成着手済		令和7年度中までには作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済
旅客施設のある市町村	21	12	7	5	53	5	1,276	24
平均利用者5千人/日以上	19	10	3	3	24	4	368	18
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	0	0	1	0	8	0	105	2
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	1	1	0	0	1	0	94	1
平均利用者2千人/日未満	1	1	3	2	20	1	709	3
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	5	0	249	0
計	21	12	7	5	58	5	1,525	24

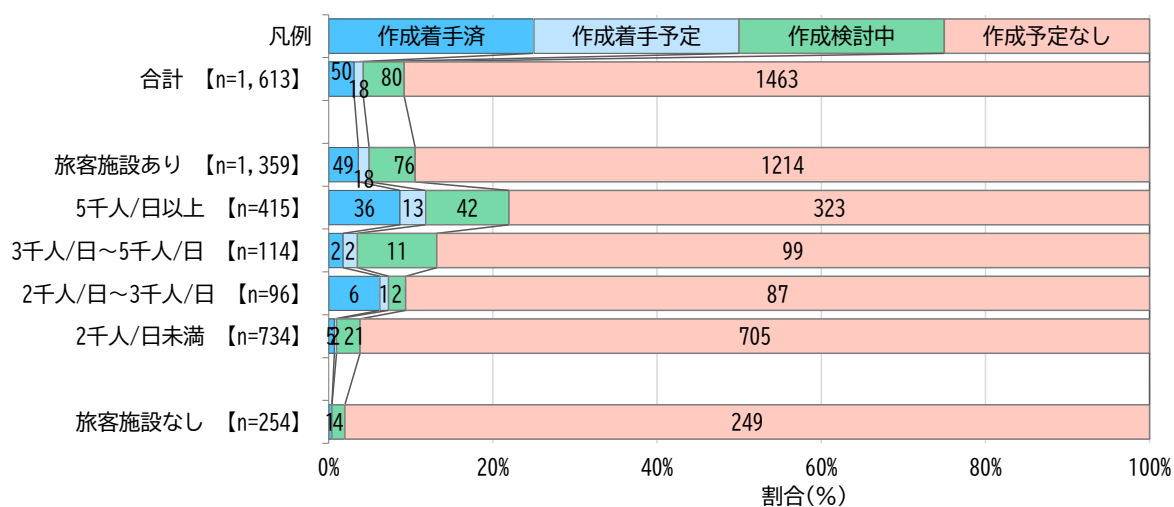
※作成予定について無回答の区市町村は除いた



2) 基本構想の作成予定

	作成着手済		令和7年度中までには作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済
旅客施設のある市町村	49	42	18	14	76	36	1,214	232
平均利用者5千人/日以上	36	36	13	13	42	30	323	187
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	2	2	2	0	11	2	99	23
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	6	2	1	0	2	2	87	6
平均利用者2千人/日未満	5	2	2	1	21	2	705	16
旅客施設のない市町村	1	1	0	0	4	0	249	1
計	50	43	18	14	80	36	1,463	233

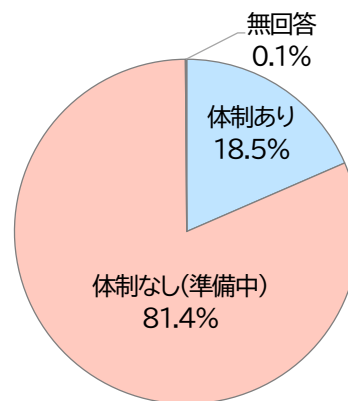
※作成予定について無回答の区市町村は除いた



(4) マスタープラン・基本構想の提案制度

1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

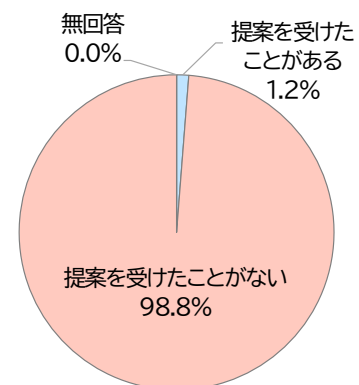
	回答数	割合(%)
体制あり	298	18.5
体制なし(準備中)	1,312	81.4
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

2) 提案実績の有無

	回答数	割合(%)
提案を受けたことがある	19	1.2
提案を受けたことがない	1,593	98.8
無回答	0	0.0
合計	1,612	100



(n=1,612)

3) 提案内容（マスタープラン、基本構想の別）

	回答数	割合(%)
マスタープラン	2	10.5
基本構想	15	78.9
マスタープラン・基本構想の双方	2	10.5
合計	19	100

回答対象：提案を受けたことがある区市町村（19）

4) 提案の具体内容、提案への対応

提案対象	自治体名	地区名	提案時期	提案者	提案への対応
マスタープラン	茨城県つくば市	つくば駅周辺地区 研究学園駅周辺地区 大曾根・筑穂地区	令和4年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	奈良県葛城市	-	令和4年度	施設設置管理者等	対応検討中
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度	高齢者、障害者等の利用者個人	対応検討中 ^{注1}
	茨城県土浦市	土浦駅周辺地区	平成19年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度	高齢者、障害者等の利用者個人 高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度	町議会議員	対応検討中
	千葉県一宮町	上総一ノ宮駅周辺	平成20年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	神奈川県横浜市	羽沢横浜国大駅周辺地区 踊場駅周辺地区	平成30年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度	提案された重点整備地区の近傍に在住の市民1名	作成・変更しないことを公表 ^{注2}
	山梨県上野原市	上野原駅周辺地区 四方津駅周辺地区	平成23年度	バリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～30年	施設設置管理者等 高齢者、障害者等の利用者個人 高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	愛知県名古屋市	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度	市民	作成・変更することを公表
	大阪府大阪市	-	平成20年度	駅近隣大学職員有志及び地域住民や障害者	作成・変更しないことを公表 ^{注3}
	奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成29年度	NPO法人	作成・変更することを公表
	佐賀県唐津市	唐津駅周辺地区 東唐津駅周辺地区	平成19年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
両方	岡山県和気町	-	令和4年度	施設設置管理者等	対応検討中
	福岡県直方市	-	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	対応検討中

注1：平成19年に市内の障がい者団体の代表から住民提案を受けたところではあるが、提案者本人が転出してしまい連絡が取れない状況となっている。また、提案受付から既に16年が経過していることから詳細な内容を確認することができない状況である。

注2：提案内容は、本市のめざす都市構造と方向性が一致しないため、提案内容をそのまま実現することはできないが、隣接する他の基本構想の重点整備地区を拡充することで提案の一部を受け入れた。また、この方向性については協議会及び提案者本人の了承を得ている。

注3：提案を受けた内容が個別駅の改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。

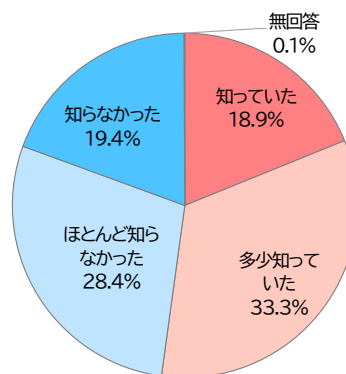
2 その他のバリアフリー等に関する調査

回答対象：全区市町村

(1) 各種支援等に関する認知状況

1) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認知状況

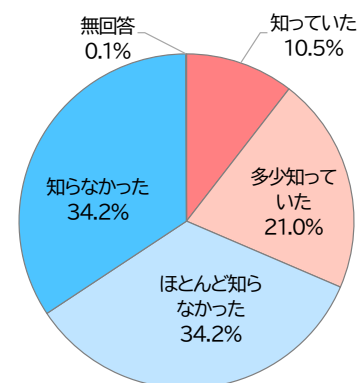
	回答数	割合(%)
知っていた	304	18.9
多少知っていた	537	33.3
ほとんど知らなかった	458	28.4
知らなかった	312	19.4
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

2) 教育啓発特定事業の実施に係るガイドラインの認知状況

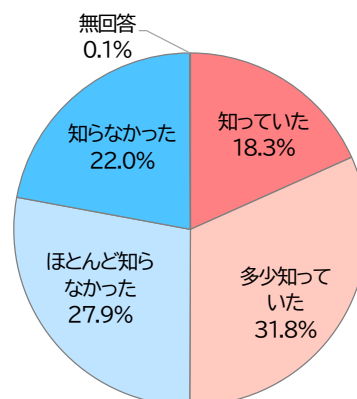
	回答数	割合(%)
知っていた	169	10.5
多少知っていた	338	21.0
ほとんど知らなかった	552	34.2
知らなかった	552	34.2
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

3) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業（地域公共交通バリアフリー化調査事業）の認知状況

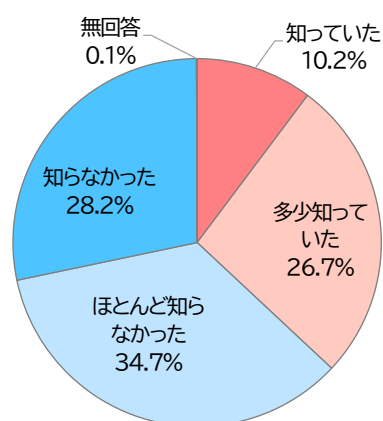
	回答数	割合(%)
知っていた	295	18.3
多少知っていた	512	31.8
ほとんど知らなかった	449	27.9
知らなかった	355	22.0
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

4) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認知状況

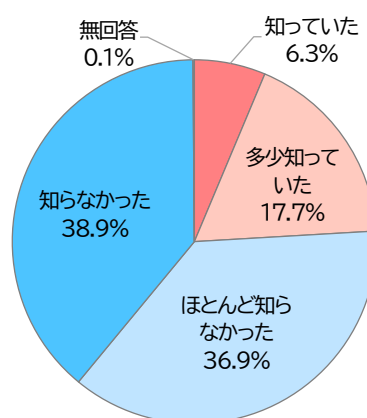
	回答数	割合(%)
知っていた	165	10.2
多少知っていた	431	26.7
ほとんど知らなかった	560	34.7
知らなかった	455	28.2
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

5) 各運輸局によるバリアフリープロモーター制度に関する認知状況

	回答数	割合(%)
知っていた	102	6.3
多少知っていた	286	17.7
ほとんど知らなかった	595	36.9
知らなかった	627	38.9
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

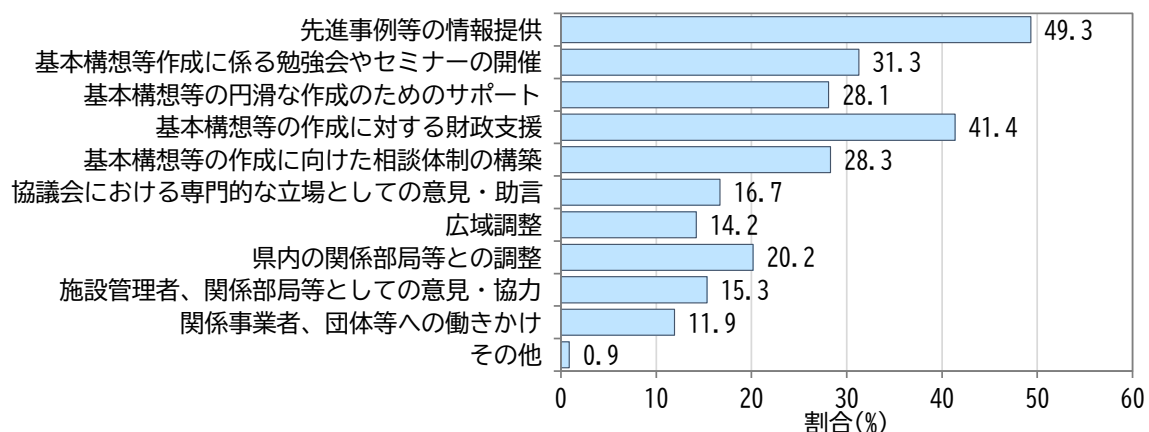
(2) 求める支援内容

1) 国に求める支援内容【複数回答】【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
先進事例等の情報提供（自治体規模別の先進事例の紹介等）	853	52.9
基本構想等作成に係る勉強会やセミナーの開催	472	29.3
基本構想等の円滑な作成のためのサポート（基本構想等作成に係る作業内容やスケジュール等の相談役、有識者・当事者団体の斡旋、紹介等）	466	28.9
基本構想等の作成に対する財政支援	815	50.6
その他	18	1.1
回答母数	1,612	-

2) 都道府県に求める支援内容【複数回答】【今年度追加した設問】

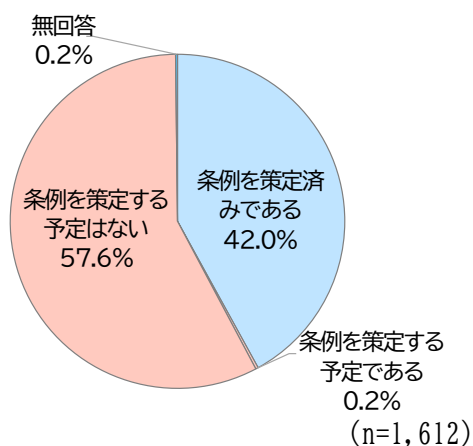
	回答数	割合(%)
先進事例等の情報提供（自治体規模別の先進事例の紹介等）	795	49.3
基本構想等作成に係る勉強会やセミナーの開催	504	31.3
基本構想等の円滑な作成のためのサポート（基本構想等作成に係る作業内容やスケジュール等の相談役、有識者・当事者団体の斡旋、紹介等）	453	28.1
基本構想等の作成に対する財政支援	667	41.4
基本構想等の作成に向けた相談体制の構築	456	28.3
協議会における専門的な立場としての意見・助言（県の条例や計画の内容との整合、県内の市町村の基本構想等との並びを確認し意見等）	269	16.7
広域調整（旅客施設が市境に損する場合などの広域的見地からの調整、複数の市町村による基本構想等の作成支援等）	229	14.2
県内の関係部局等との調整（県の施設管理部局や、都市・交通・福祉等の関係部局との調整等）	325	20.2
施設管理者、関係部局等としての意見・協力（県の施設管理部局や、都市・交通・福祉等の関係部局による意見・協力）	247	15.3
関係事業者、団体等への働きかけ	192	11.9
その他	14	0.9
回答母数	1,612	-



(n=1,612(MA))

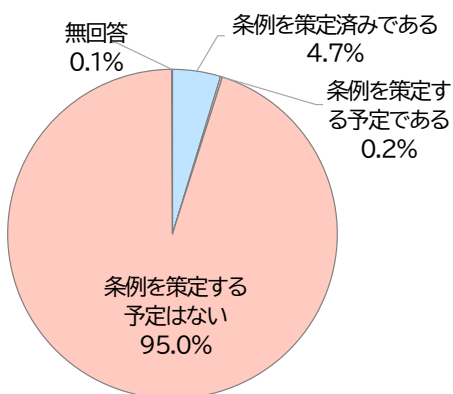
(3) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	677	42.0
条例を策定する予定である	4	0.2
条例を策定する予定はない	928	57.6
無回答	3	0.2
合計	1,612	100



(4) バリアフリーやユニバーサルデザインに関する条例（バリアフリー法によるものを除く）の制定状況【今年度追加した設問】

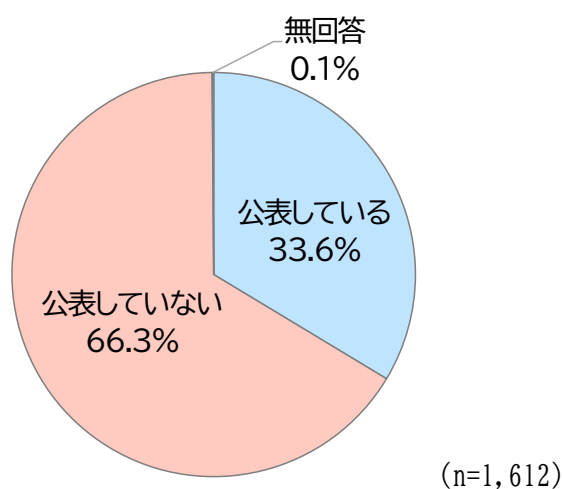
	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	76	4.7
条例を策定する予定である	3	0.2
条例を策定する予定はない	1,532	95.0
無回答	1	0.1
合計	1,612	100



(5) バリアフリー情報の公開状況

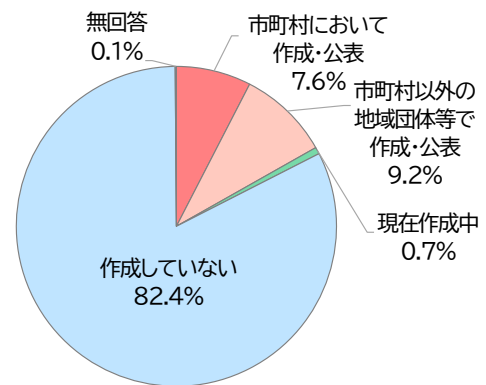
1) 区市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	542	33.6
公表していない	1,068	66.3
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



2) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供

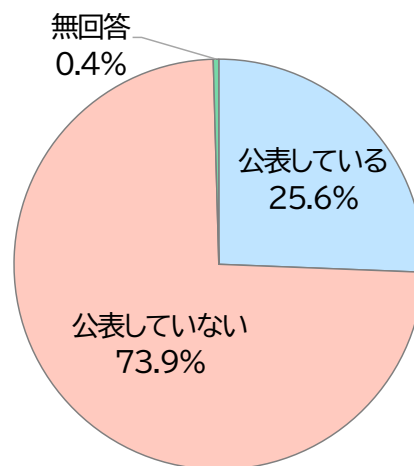
	回答数	割合(%)
市町村において作成・公表している	122	7.6
市町村以外の地域団体等において作成・公表している	149	9.2
バリアフリーマップ等を現在作成中	11	0.7
バリアフリーマップ等は作成していない	1,328	82.4
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

3) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー、子育てなど)の公開状況

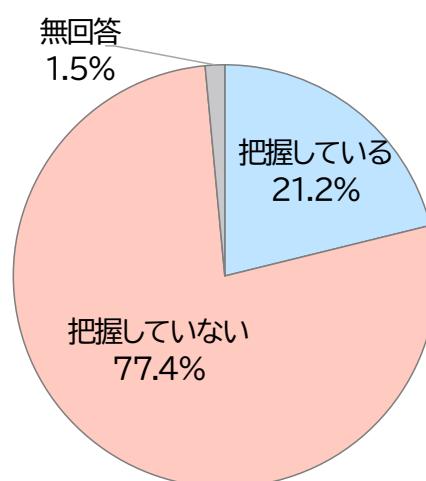
	回答数	割合(%)
公表している	413	25.6
公表していない	1,192	73.9
無回答	7	0.4
合計	1,612	100



(n=1,612)

(6) 市町村のバリアフリー化の状況に関する住民からの評価の把握状況【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
把握している	341	21.2
把握していない	1,247	77.4
無回答	24	1.5
合計	1,612	100



(n=1,612)

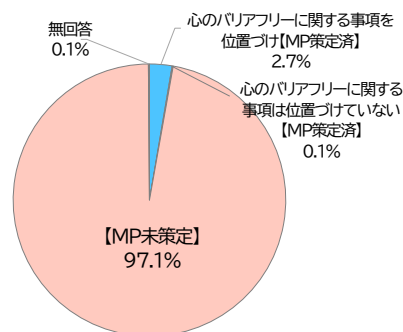
3 心のバリアフリーに関する調査【今年度追加した調査項目】

回答対象：全区市町村

3.1 マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ

(1) マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ状況

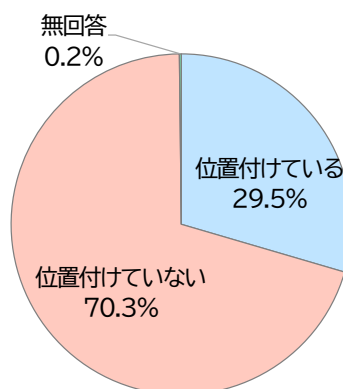
	回答数	割合(%)
マスタープランを策定済みで、心のバリアフリーに関する事項を位置づけている	43	2.7
マスタープランは策定済みだが、心のバリアフリーに関する事項は位置づけていない	2	0.1
マスタープランを策定していない	1,565	97.1
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

(2) マスタープラン以外の自治体の計画における心のバリアフリーに関する事項の位置づけ状況

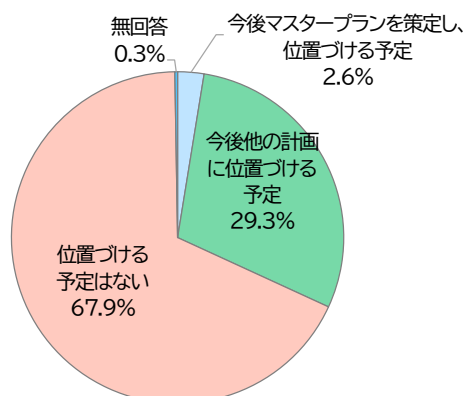
	回答数	割合(%)
位置付けている	476	29.5
位置付けていない	1,133	70.3
無回答	3	0.2
合計	1,612	100



(n=1,612)

(3) 心のバリアフリーに関する事項の位置づけ予定

	回答数	割合(%)
今後マスタープランを策定し、位置づける予定	29	2.6
今後他の計画に位置づける予定	332	29.3
位置づける予定はない	769	67.9
無回答	3	0.3
合計	1,133	100



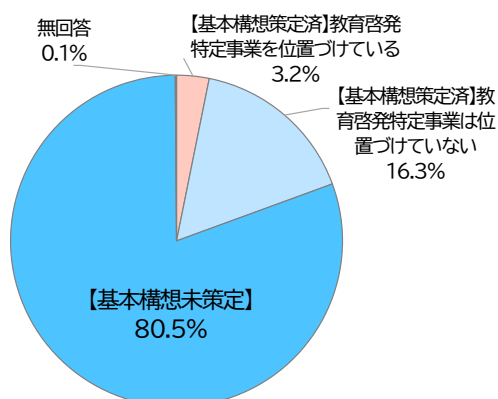
(n=1,133)

※回答対象：(2) で「位置付けていない」と回答した自治体(1,133)

3.2 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況

(1) 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況

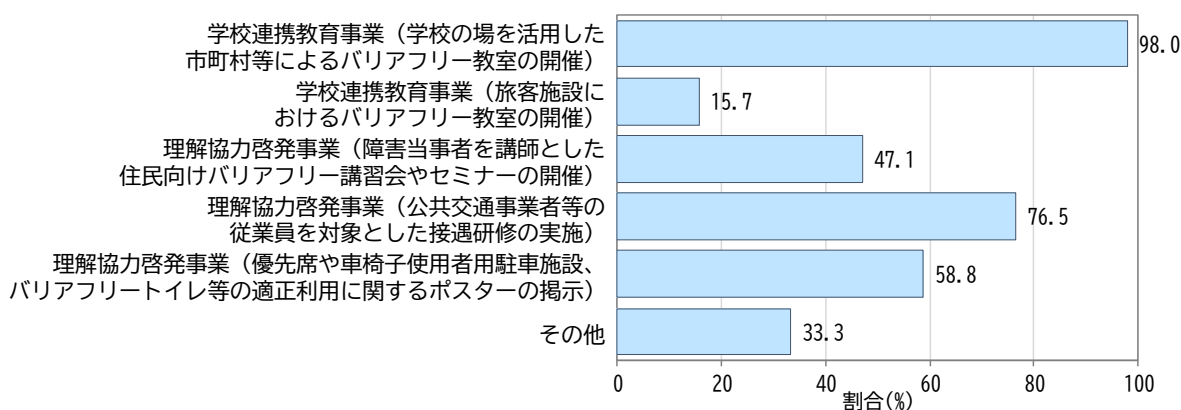
	回答数	割合(%)
基本構想を策定済みで、教育啓発特定事業を位置づけている	51	3.2
基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない	262	16.3
基本構想は策定していない	1,297	80.5
無回答	2	0.1
合計	1,612	100



(n=1,612)

(2) 教育啓発特定事業の内容【複数回答】

	回答数	割合(%)
学校連携教育事業（学校の間を活用した市町村等によるバリアフリー教室の開催）	50	98.0
学校連携教育事業（旅客施設におけるバリアフリー教室の開催）	8	15.7
理解協力啓発事業（障害当事者を講師とした住民向けバリアフリー講習会やセミナーの開催）	24	47.1
理解協力啓発事業（公共交通事業者等の従業員を対象とした接客研修の実施）	39	76.5
理解協力啓発事業（優先席や車椅子使用者用駐車施設、バリアフリースイレ等の適正利用に関するポスターの掲示）	30	58.8
その他	17	33.3
回答総数	51	-

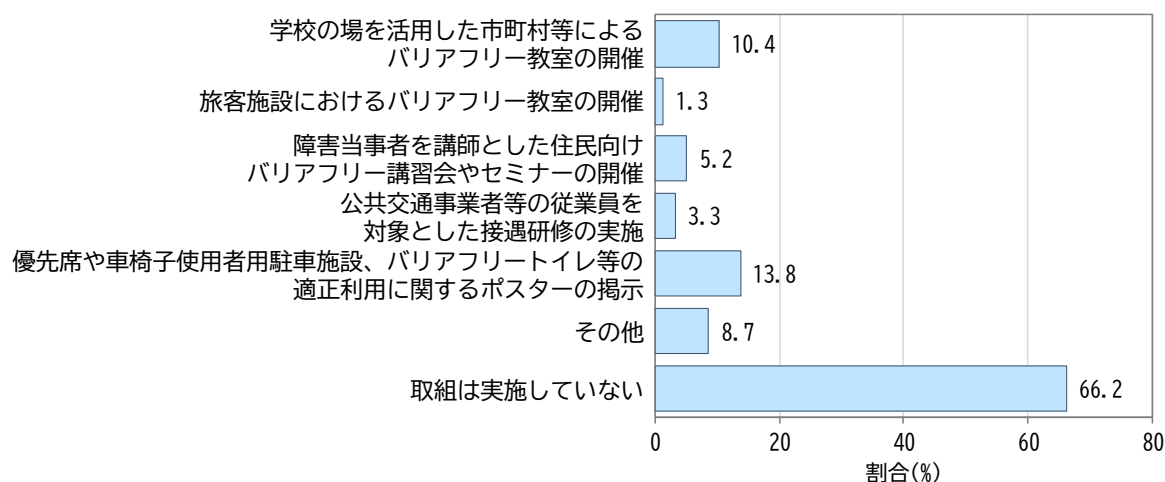


(n=51(MA))

回答対象：(1)で「基本構想を策定済みで、教育啓発特定事業を位置づけている」と回答した自治体(51)

(3) 基本構想の教育啓発特定事業としては位置づけていないものの、実施している心のバリアフリーに関する取組【複数回答】

	回答数	割合(%)
学校の間を活用した市町村等によるバリアフリー教室の開催	162	10.4
旅客施設におけるバリアフリー教室の開催	20	1.3
障害当事者を講師とした住民向けバリアフリー講習会やセミナーの開催	81	5.2
公共交通事業者等の従業員を対象とした接遇研修の実施	51	3.3
優先席や車椅子使用者用駐車施設、バリアフリースイレ等の適正利用に関するポスターの掲示	215	13.8
その他	135	8.7
取組は実施していない	1,032	66.2
回答総数	1,559	-

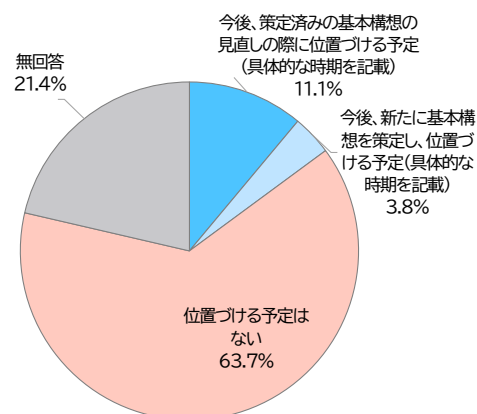


(n=1,559(MA))

回答対象：(1)で「基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない」「基本構想は策定していない」と回答した自治体(1,559)

(4) 今後の位置づけ予定

	回答数	割合(%)
今後、策定済みの基本構想の見直しの際に位置づける予定	29	11.1
今後、新たに基本構想を策定し、位置づける予定	10	3.8
位置づける予定はない	167	63.7
無回答	56	21.4
合計	262	100

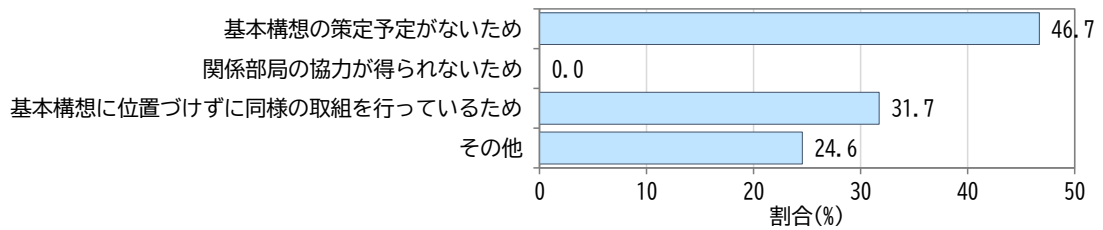


(n=262)

回答対象：(1)で「基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない」と回答した自治体(262)

(5) 位置づけ予定のない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
基本構想の策定予定がないため	78	46.7
関係部局の協力が得られないため	0	0.0
基本構想に位置づけずに同様の取組を行っているため	53	31.7
その他	41	24.6
回答総数	167	-



(n=167(MA))

回答対象：(4)で「位置づける予定はない」と回答した自治体(167)

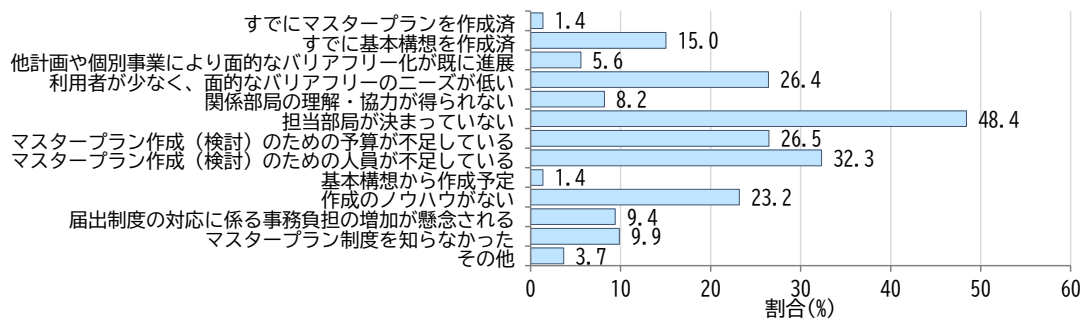
4 マスタープラン・基本構想の作成予定がない区市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも「作成予定がない」とした区市町村（1,529）

（１）マスタープランの作成予定がない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでにマスタープランを作成済	21	1.4
すでに基本構想を作成済	229	15.0
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	85	5.6
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	402	26.4
関係部局の理解・協力が得られない	125	8.2
担当部局が決まっていない※	737	48.4
マスタープラン作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	403	26.5
マスタープラン作成（検討）のための人員が不足している※	492	32.3
基本構想から作成予定	21	1.4
作成のノウハウがない（国または都道府県によるプロモート活動等を希望する）	353	23.2
届出制度の対応に係る事務負担の増加が懸念される※	143	9.4
マスタープラン制度を知らなかった	150	9.9
その他	56	3.7
回答母数	1,522	-

※米印(※)は本年度追加した選択肢

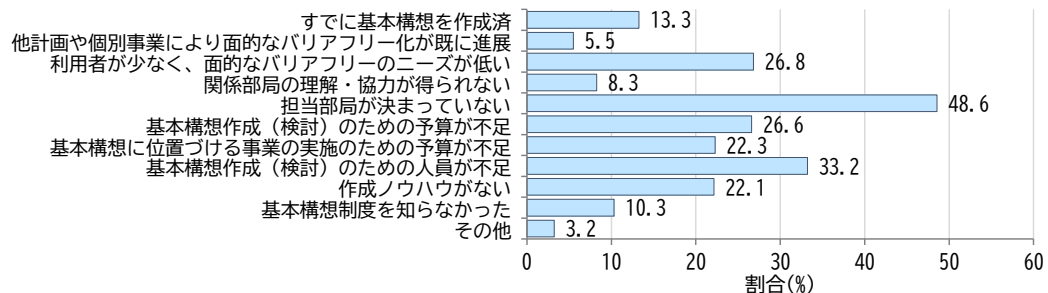


(n=1,522(MA))

（２）基本構想の作成予定がない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでに基本構想を作成済	193	13.3
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	80	5.5
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	390	26.8
関係部局の理解・協力が得られない	120	8.3
担当部局が決まっていない※	706	48.6
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	387	26.6
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	324	22.3
基本構想作成（検討）のための人員が不足している※	483	33.2
作成ノウハウがない（国または都道府県によるプロモート活動等を希望する）	322	22.1
基本構想制度を知らなかった	150	10.3
その他	47	3.2
回答母数	1,454	-

※米印(※)は本年度追加した選択肢



(n=1,454(MA))

(3) 地域の面的なバリアフリー化状況の把握方法【複数回答】【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
まち歩き点検の実施	107	7.0
バリアフリーマップの作成	107	7.0
町内関係部局のバリアフリー情報の集約	203	13.3
その他	39	2.6
地域の面的なバリアフリー化の状況は把握していない	1,135	74.2
回答母数	1,529	-

(4) 当事者のバリアフリーに関する意見の把握状況【複数回答】【今年度追加した設問】

	回答数	割合(%)
当事者団体から、（バリアフリーに限らず）各種施策について要望や意見を聞く場を設けており、その中でバリアフリーも意見を聞いている	215	14.1
当事者団体から、バリアフリーについて、要望や意見を聞く場を設けている	111	7.3
当事者団体から、要望や意見を聞く場は設けていないが、バリアフリーについて書面による要望・意見は受け付けている	294	19.2
その他	79	5.2
当事者のバリアフリーに関する意見は把握していない	888	58.1
回答母数	1,529	-

5 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の区市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも作成を検討中（１（３）で「作成着手予定」または「作成検討中」と回答）とした区市町村（104）

（１）作成の検討を始めたきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部からの指示	11	10.6
住民や事業者からの要望	6	5.8
具体的にバリアフリー化したい駅や建物等があるため	19	18.3
国や地方運輸局からのプロモート（作成の働きかけ）	33	31.7
共生社会ホストタウン認定を受けたから	0	0.0
現計画の目標年次が近づいているため	28	26.9
その他	22	21.2
回答母数	104	-

（２）検討の進捗状況

	回答数	割合(%)
順調に進んでおり、作成着手の目途が立ちつつある	12	11.5
作成着手時期はまだ未確定だが、作成に向けた検討はある程度進んでいる	24	23.1
ほとんど（または全く）検討が進んでいない	68	65.4
無回答	0	0.0
合計	104	100

（３）検討が進んでいない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部の理解が得られない	1	1.5
関係部局の理解・協力が得られない	4	5.9
住民の理解が得られない	0	0.0
事業者の理解・調整が進まない	4	5.9
財源の確保が難しい	27	39.7
作成のノウハウがない	29	42.6
作成にあたる職員の確保が難しい	31	45.6
その他	19	27.9
回答母数	68	-

回答対象：（２）で「ほとんど（または全く）検討が進んでいない」と回答した区市町村（68）

（４）検討から作成に向けて必要な支援【複数回答】

	回答数	割合(%)
国からの補助金	75	72.1
作成のノウハウ提供（作成プロセス等の解説、他自治体の事例提供 等）	71	68.3
国や地方運輸局からのプロモート（作成の働きかけ）	8	7.7
都道府県の協力	40	38.5
首長など幹部への国からの働きかけ	5	4.8
住民や事業者への働きかけ	19	18.3
その他	1	1.0
回答母数	104	-

6 作成中のマスタープラン・基本構想に関する調査

回答対象：マスタープランまたは基本構想の作成予定について、「作成着手済」と回答した区市町村（55）

6.1 作成中の計画数・地区数

	市町村数	地区数
マスタープラン	17	60
基本構想	49	137
計	66	197

※マスタープラン・基本構想双方を作成着手済の区市町村、地区数未定の区市町村を含む

6.2 作成中のマスタープランに関して

（1）マスタープランの完成予定時期

	市町村数	地区数
令和6年度	8	25
令和7年度	4	28
令和8年度	2	2
令和9年度以降	1	5
未定	0	0
無回答	2	0
計	17	60

（2）協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	14	59
協議会の設置を予定している	0	0
協議会を設置していない（かつ設置予定はない）	0	0
検討中（未定）	1	1
無回答	2	0
計	17	60

（3）障害当事者等の把握方法【複数回答】【今年度追加した設問】

	市町村数	地区数
公募	1	1
福祉部局等による紹介	8	8
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	6	6
その他	3	3
回答母数	14	59

回答対象：（2）で【既に協議会を設置済】または【協議会の設置を予定している】と回答した区市町村（14）

(4) 協議会未設置または検討中の理由【複数回答】【今年度追加した設問】

	市町村数	地区数
他の協議会・審議会等により対応するため	1	1
意見を聴取できる障害当事者又は障害当事者団体がいないため	0	0
協議会の設置に係る事務負担の増加に対応できないため	0	0
パブリックコメントや関係団体等へのヒアリングにより障害当事者の意見を確認するため	1	1
その他	0	0
回答母数	1	1

回答対象：(2) で【協議会を設置していない】または【検討中】と回答した区市町村 (1)

(5) マスタープランの作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	14	59
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	1
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	0	0
旅客施設を含まない（上記の場合を除く）	0	0
無回答	2	0
計	17	60

(6) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設（予定を含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	8	32
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	5	14
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	8	28
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	8	31
医療施設（病院・診療所）	8	24
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	8	37
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	8	26
教育施設（学校等）	6	18
公園・運動施設（体育館、武道館等）	8	23
駐車施設	5	18
その他	4	10
回答母数	17	60

6.3 作成中の基本構想に関して

(1) 基本構想の完成予定時期

	市町村数	地区数
令和6年度	19	45
令和7年度	9	38
令和8年度	4	18
令和9年度以降	6	19
未定	4	2
無回答	7	15
計	49	137

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	44	136
協議会の設置を予定している	0	0
協議会を設置していない（かつ設置予定はない）	1	0
検討中（未定）	2	1
無回答	2	0
計	49	137

(3) 障害当事者等の把握方法【複数回答】【今年度追加した設問】

	市町村数	地区数
公募	5	5
福祉部局等による紹介	26	29
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	19	19
その他	7	11
回答母数	44	136

回答対象：(2) で【既に協議会を設置済】または【協議会の設置を予定している】と回答した区市町村（44）

(4) 協議会未設置または検討中の理由【複数回答】【今年度追加した設問】

	市町村数	地区数
他の協議会・審議会等により対応するため	0	0
意見を聴取できる障害当事者又は障害当事者団体がいないため	0	0
協議会の設置に係る事務負担の増加に対応できないため	0	0
パブリックコメントや関係団体等へのヒアリングにより障害当事者の意見を確認するため	0	0
その他	2	2
回答母数	3	1

回答対象：(2) で【協議会を設置していない】または【検討中】と回答した区市町村（3）

(5) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	41	133
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	1
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	0	0
旅客施設を含まない（上記の場合を除く）	2	2
無回答	5	1
計	49	137

(6) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	26	79
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	14	24
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	29	63
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	19	56
医療施設（病院・診療所）	20	50
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	26	77
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	22	57
教育施設（学校等）	17	49
公園・運動施設（体育館、武道館等）	19	55
駐車施設	16	23
その他	11	26
回答母数	49	137

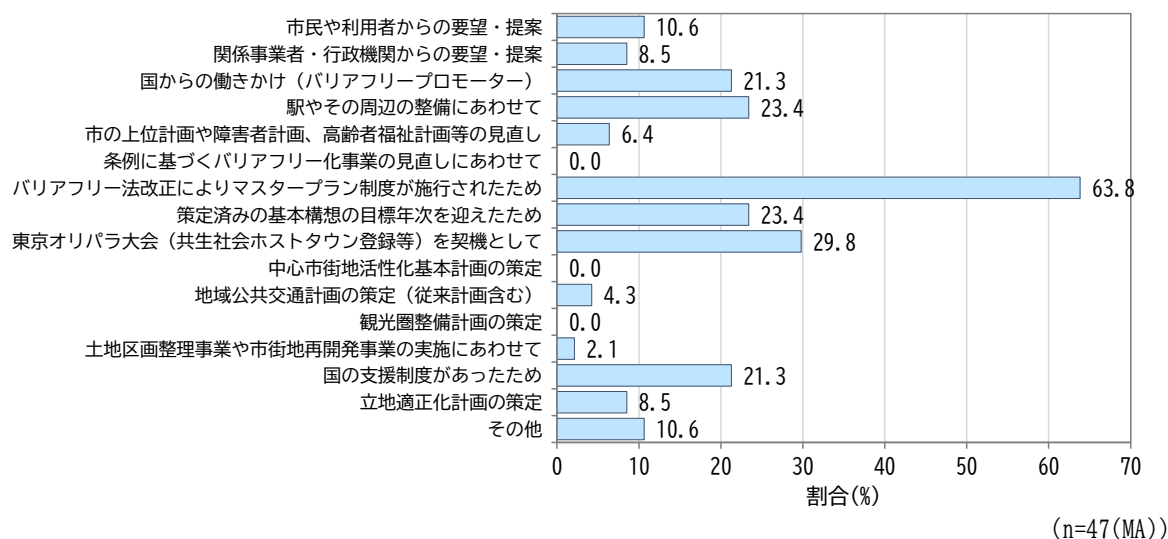
7 作成済のマスタープランに関する調査

回答対象：マスタープランを作成済と回答した区市町村(46)。

うち 46 区市町村、47 のマスタープランについて回答を得た。

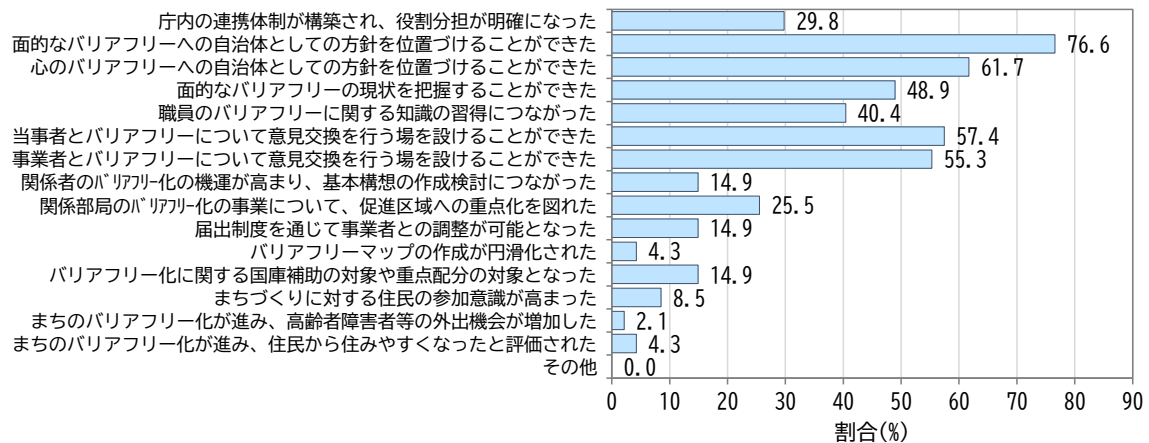
(1) マスタープランの作成に至ったきっかけ【複数回答】

	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	5	10.6
関係事業者・行政機関からの要望・提案	4	8.5
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	10	21.3
駅やその周辺の整備にあわせて	11	23.4
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	3	6.4
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	30	63.8
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため（基本構想の見直しに合わせて）	11	23.4
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	14	29.8
中心市街地活性化基本計画の策定	0	0.0
地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む）の策定	2	4.3
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	1	2.1
国の支援制度があったため（地域公共交通確保維持改善事業等）	10	21.3
立地適正化計画の策定	4	8.5
その他	5	10.6
回答母数	47	-



(2) マスタープランの作成効果【複数回答】【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
庁内の連携体制が構築され、役割分担が明確になった	14	29.8
面的なバリアフリーに関する自治体としての方針を位置づけることができた	36	76.6
心のバリアフリーに関する自治体としての方針を位置づけることができた	29	61.7
面的なバリアフリーの現状を把握することができた	23	48.9
職員のバリアフリーに関する知識の習得につながった	19	40.4
当事者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	27	57.4
事業者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	26	55.3
関係者のバリアフリー化の機運が高まり、基本構想の作成の検討につながった	7	14.9
関係部局が実施するバリアフリー化の事業について、促進区域への重点化を図ることができた	12	25.5
届出制度を通じて事業者との調整が可能となった	7	14.9
バリアフリーマップの作成が円滑化された	2	4.3
バリアフリー化に関する国庫補助の対象や重点配分の対象となった	7	14.9
まちづくりに対する住民の参加意識が高まった	4	8.5
まちのバリアフリー化が進み、高齢者障害者等の外出機会が増加した	1	2.1
まちのバリアフリー化が進み、住民から住みやすくなったと評価された	2	4.3
その他	0	0.0
回答母数	47	-



(n=47(MA))

(3) 協議会等による意見聴取の取組

1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	40	85.1
法定協議会は未設置	5	10.6
無回答	2	4.3
合計	47	100

2) 障害当事者等の把握方法【複数回答】【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
公募	3	7.5
福祉部局等による紹介	21	52.5
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	16	40.0
その他	6	15.0
回答母数	40	-

※回答対象：1)で「法定協議会を設置」と回答した区市町村(40)

3) 計画作成時に意見聴取を行った主体【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	17	36.2
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	20	42.6
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	31	66.0
4 3以外の商業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の商業者・事業者代表）	17	36.2
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	44	93.6
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	40	85.1
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	38	80.9
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	36	76.6
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	24	51.1
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	8	17.0
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	5	10.6
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	26	55.3
13 学識経験者	46	97.9
14 他の市町村・都道府県・国	42	89.4
15 その他	15	31.9
回答母数	47	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	44	93.6
アンケート	31	66.0
関連団体へのヒアリング	32	68.1
まち歩き（現地点検）	35	74.5
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	13	27.7
説明会	1	2.1
その他	0	0.0
回答母数	47	-

(5) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	0	0.0
7ヶ月～1年	12	25.5
1年1ヶ月～1年6ヶ月	9	19.1
1年7ヶ月～2年	14	29.8
2年1ヶ月以上	12	25.5
無回答	0	0.0
合計	47	100

(6) 行為の届出等の状況【今年度追加した設問】

項目	件数
届出件数	7
要請件数	0
主務大臣への通知件数	0

8 移動等円滑化促進地区に関する調査

(1) 移動等円滑化促進地区の概要

運輸局	マスタープラン数	移動等円滑化 促進地区数	移動等円滑化 促進地区面積(ha)	生活関連経路 延長(km)
北海道	1	1	148.0	6.4
東北	7	23	2,648.2	87.6
関東	15	71	11,227.1	401.3
北陸信越	4	22	1,082.1	43.4
中部	2	6	213.2	18.0
近畿	8	36	3,036.0	128.6
中国	4	40	4,393.9	174.6
四国	0	0	0.0	0.0
九州	6	38	4,100.7	149.3
沖縄	0	0	0.0	0.0
計	47	237	26,849.2	1,009.2

※地区面積・経路延長は、回答のあった区市町村のみを計上

(2) 生活関連施設の種類の施設数

	施設数			1地区あたり 施設数※
	総数	うち必要なバ リアフリー化 が図られてい る施設数	バリアフリー 化の図られて いる施設の割 合(%)	
特定旅客施設	237	134	56.5	1.0
旅客施設(特定旅客施設を除く)	203	64	31.5	0.9
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察 署・交番、郵便局等)	783	294	37.5	3.3
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター 等)	575	198	34.4	2.4
医療施設(病院・診療所)	351	110	31.3	1.5
文化施設(図書館、市民会館、文化ホー ル、公民館等)	545	192	35.2	2.3
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、 ホテル、商店街(地下街含む。)等)	953	214	22.5	4.0
教育施設(学校)	556	187	33.6	2.3
公園・運動施設(体育館、武道館等)	427	166	38.9	1.8
駐車施設	208	45	21.6	0.9
その他	600	147	24.5	2.5
計	5,438	1,751	32.2	-

※回答母数(移動等円滑化促進地区数): 237

9 作成済計画の評価・見直しに関する調査（マスタープラン）

（１）事後評価の取組

１）評価・見直しに関する事項の位置づけ状況

	計画数	割合(%)
位置づけている	36	76.6
位置づけていない	7	14.9
無回答	4	8.5
計	47	100

２）事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	7	14.9
事後評価を実施予定である（現時点では未実施）	28	59.6
事後評価を実施していない（実施予定はない）	9	19.1
無回答	3	6.4
計	47	100

３）事後評価の内容【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	14	40.0
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	2	5.7
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	9	25.7
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者とまちあるき等を行い、利便性について意見聴取	10	28.6
その他	5	14.3
回答母数	35	-

回答対象：２）で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(35)

※１：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※２：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

４）事後評価結果の活用状況【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	1	14.3
他のバリアフリー計画に活用した	0	0.0
他の計画・事業実施に活用した	1	14.3
【マスタープラン作成自治体】基本構想を作成した	1	14.3
特になにも活用していない	0	0.0
回答母数	7	-

回答対象：２）で「事後評価を実施している」とした計画(7)

5) 事後評価を実施している（実施予定含む）理由【今年度追加した設問】

分類	計画数	回答趣旨
継続的改善のため	2	・継続的に取組を進めるため
進捗管理のため	4	・進捗確認、見直しを行うため
計画更新の検討のため	4	・見直しの必要性を検討するため ・計画を見直すため
完了したため	1	・計画期間が終了したため
計画記載のため	2	・評価・見直しについて位置付けているため
法定のため	2	・バリアフリー法で定められているため
回答数	17	

※2) で「事後評価を実施している」または「事後評価を実施予定である」とした計画
未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない

6) 事後評価を行っていない理由【今年度追加した設問】

大分類	小分類	計画数	意見（趣旨）
計画記載の問題	位置づけなし	2	・事後評価を位置付けていない ・事後評価の実施予定がない
	評価方法が不明瞭	1	・評価基準が明確でない
庁内の事情	対応負担	1	・費用負担がかかるため
その他	その他事情	1	・検討中
回答数		5	

※(1) で「事後評価を実施していない」とした計画
未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない

(2) 事後評価への協議会の活用

1) 協議会を活用した事後評価の実施有無

	計画数	割合(%)
法定協議会を活用した事後評価を実施した	6	17.1
法定協議会活用を予定している（現時点では未実施）	17	48.6
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞いている	4	11.4
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞く予定	5	14.3
事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない	0	0.0
無回答	3	8.6
計	35	-

回答対象：(1)2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(35)

2) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	0	0.0
年1回程度開催	6	100.0
毎年複数回開催	0	0.0
無回答	0	0.0
計	6	-

回答対象：1) で「法定協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(6)

3) 事後評価に法定協議会等の活用予定がない理由【今年度追加した設問】

※該当計画なしのため省略

回答対象：1) で「事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない」を選択した計画(0)

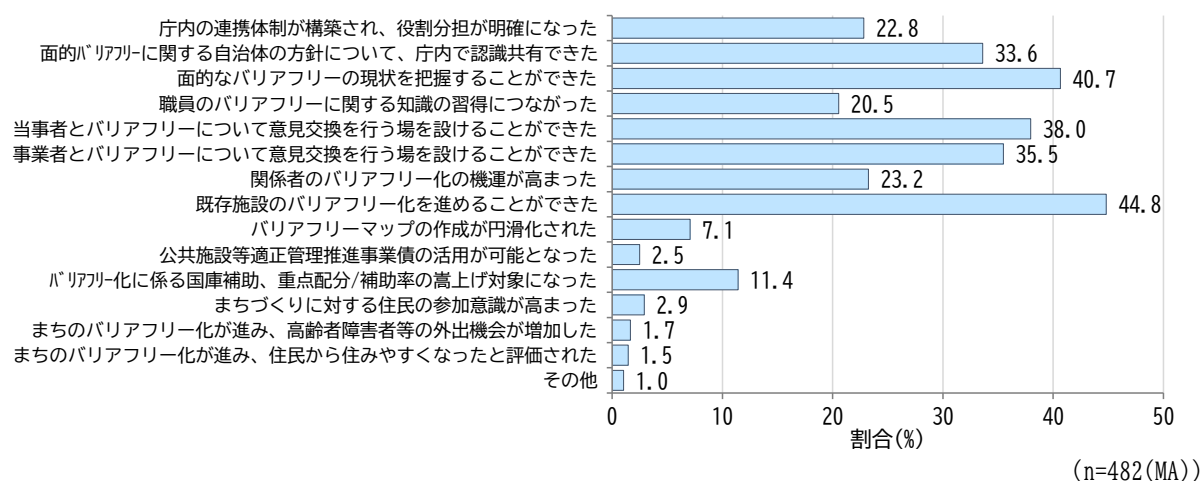
10 作成済の基本構想に関する調査

回答対象：基本構想を作成済と回答した区市町村(327)。

うち 301 区市町村、482 の基本構想について回答を得た。

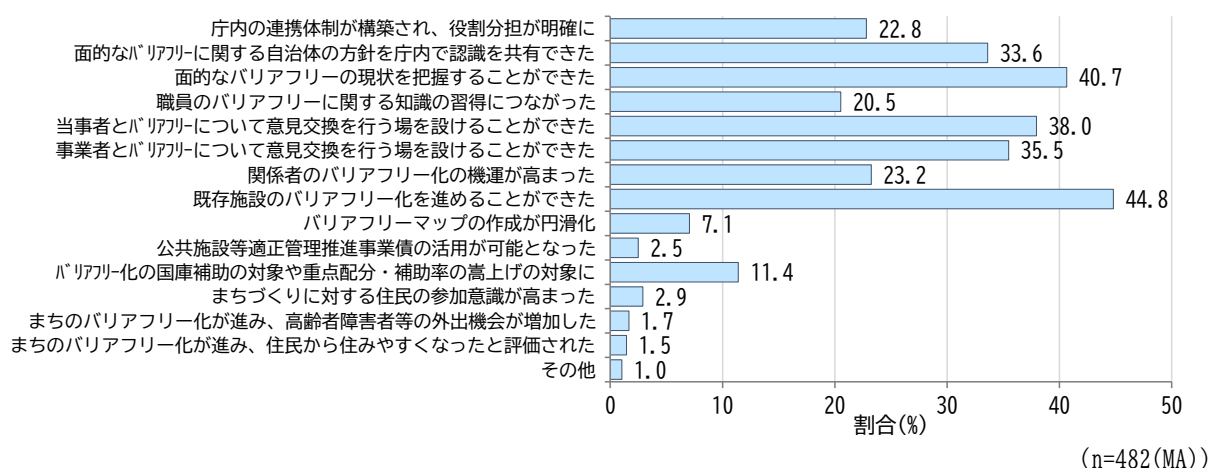
(1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ【複数回答】

	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	98	20.3
関係事業者・行政機関からの要望・提案	146	30.3
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	20	4.1
駅やその周辺の整備にあわせて	148	30.7
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	66	13.7
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	8	1.7
交通バリアフリー法（平成12年施行）が施行されたため	184	38.2
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	97	20.1
旧基本構想の目標年次を迎えたため	39	8.1
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	12	2.5
中心市街地活性化基本計画の策定	12	2.5
地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む）の策定	5	1.0
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	20	4.1
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	28	5.8
立地適正化計画の策定	4	0.8
その他	41	8.5
回答母数	482	-



(2) 基本構想作成の効果【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
庁内の連携体制が構築され、役割分担が明確になった	110	22.8
面的なバリアフリーに関する自治体としての方針について、庁内で認識を共有できた	162	33.6
面的なバリアフリーの現状を把握することができた	196	40.7
職員のバリアフリーに関する知識の習得につながった	99	20.5
当事者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	183	38.0
事業者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	171	35.5
関係者のバリアフリー化の機運が高まった	112	23.2
既存施設のバリアフリー化を進めることができた	216	44.8
バリアフリーマップの作成が円滑化された	34	7.1
公共施設等適正管理推進事業債の活用が可能となった	12	2.5
バリアフリー化に関する国庫補助の対象や重点配分・補助率の嵩上げの対象となった	55	11.4
まちづくりに対する住民の参加意識が高まった	14	2.9
まちのバリアフリー化が進み、高齢者障害者等の外出機会が増加した	8	1.7
まちのバリアフリー化が進み、住民から住みやすくなったと評価された	7	1.5
その他	5	1.0
回答母数	482	-



(3) 協議会等による意見聴取の取組

1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	372	77.2
法定協議会は未設置	95	19.7
無回答	15	3.1
合計	482	100

2) 障害当事者等の把握方法【複数回答】【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
公募	35	9.4
福祉部局等による紹介	159	42.7
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	111	29.8
その他	75	20.2
回答母数	372	-

※回答対象：1)で「法定協議会を設置」と回答した区市町村(372)

3) 計画作成時に意見聴取を行った主体 【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	285	59.1
2 1以外の住民代表（重点整備地区と想定する地区以外の住民代表）	141	29.3
3 重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	266	55.2
4 3以外の商業者・事業者代表 （重点整備地区と想定する地区以外の商業者・事業者代表）	100	20.7
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	425	88.2
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	419	86.9
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	374	77.6
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	321	66.6
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	191	39.6
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	136	28.2
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	12	2.5
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	148	30.7
13 学識経験者	416	86.3
14 他の市町村・都道府県・国	352	73.0
15 その他	107	22.2
回答母数	482	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置 【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	317	65.8
アンケート	250	51.9
関連団体へのヒアリング	266	55.2
まち歩き（現地点検）	400	83.0
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	212	44.0
説明会	16	3.3
その他	23	4.8
回答母数	482	-

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	21	4.4
7ヶ月～1年	235	48.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	64	13.3
1年7ヶ月～2年	103	21.4
2年1ヶ月以上	48	10.0
無回答	11	2.3
合計	482	100

1 1 重点整備地区に関する調査

(1) 重点整備地区の概要

運輸局	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区 面積(ha)	生活関連経路 延長(km)
北海道	17	75	8,780.5	408.3
東北	16	20	2,426.6	95.6
関東	151	278	28,399.6	1,023.0
北陸信越	16	19	2,552.8	93.5
中部	58	63	6,395.4	231.1
近畿	164	232	22,726.8	717.3
中国	34	54	2,993.1	106.9
四国	6	6	1,218.0	51.0
九州	18	46	4,741.7	221.4
沖縄	2	2	165.0	18.2
計	482	795	80,399.5	2,966.2

※地区面積・経路延長は、回答のあった区市町村のみを計上

(2) 生活関連施設の種類の施設数 【複数回答】

	施設数			1地区あたり 施設数※
	総数	うち必要なバ リアフリー化 が図られてい る施設数	バリアフリー 化の図られて いる施設の割 合(%)	
特定旅客施設	1,117	697	62.4	1.4
旅客施設(特定旅客施設を除く)	277	119	43.0	0.3
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察 署・交番・郵便局等)	2,065	1,059	51.3	2.6
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター 等)	1,127	522	46.3	1.4
医療施設(病院・診療所)	1,106	444	40.1	1.4
文化施設(図書館、市民会館、文化ホー ル、公民館等)	1,473	646	43.9	1.9
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、 ホテル、商店街(地下街含む。)等)	2,161	734	34.0	2.7
教育施設(学校)	846	443	52.4	1.1
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,264	709	56.1	1.6
駐車施設	553	249	45.0	0.7
その他	696	255	36.6	0.9
計	12,685	5,877	46.3	-

※回答母数(重点整備地区数): 795

1 2 作成済計画の評価・見直しに関する調査（基本構想）

（１）事後評価の取組

１）評価・見直しに関する事項の位置づけ状況

	計画数	割合(%)
位置づけている	198	41.1
位置づけていない	203	42.1
無回答	81	16.8
計	482	100

２）事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	84	17.4
事後評価を実施予定である（現時点では未実施）	71	14.7
事後評価を実施していない（実施予定はない）	260	53.9
無回答	67	13.9
計	482	100

３）事後評価の内容【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	89	57.4
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	19	12.3
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	39	25.2
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者とまちあるき等を行い、利便性について意見聴取	43	27.7
その他	37	23.9
回答母数	155	-

回答対象：２）で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(155)

※１：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※２：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

４）事後評価結果の活用状況【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	13	15.5
他のバリアフリー計画に活用した	1	1.2
他の計画・事業実施に活用した	17	20.2
特になにも活用していない	16	19.0
回答母数	84	-

回答対象：２）で「事後評価を実施している」とした計画(84)

5) 事後評価を実施している（実施予定含む）理由【今年度追加した設問】

分類	計画数	回答趣旨
継続的改善のため	10	・継続的な改善を進めるため ・当事者の検証を行うため ・ニーズを調査するため
進捗管理のため	9	・事業の進捗を確認するため ・事業推進を図るため/機運を高めるため ・進捗率の低い事業で対応策を検討するため ・新たな課題を共有するため
事業効果検証のため	3	・事業効果の検証のため ・計画終了後の確認を行うため
計画更新の検討のため	28	・計画の見直し/新規事業を検討するため ・見直しの必要性を検討するため
完了したため	3	・計画が完了したため ・事業が概ね完了したため
計画記載のため	12	・評価時期を迎えるため ・評価・見直しについて位置付けているため ・継続的検討の方針を示しているため
法定のため	2	・バリアフリー法で定められているため ・努力義務のため
回答数	76	

回答対象：2)で「事後評価を実施している」または「事後評価を実施予定である」と回答した計画(155)。未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

6) 事後評価を行っていない理由【今年度追加した設問】

大分類	小分類	計画数	意見（趣旨）
事後評価が不要と認識	必要性がない	5	・事後評価を実施する必要性がない/感じない
	事業実施中	5	・継続事業のため ・事業が進捗しているため ・整備が未完了のため
	個別対応	4	・事業実施時に個別に管理
	特に理由がない	2	・特になし
計画記載の問題	位置づけなし	16	・事後評価を位置付けていない ・評価・見直しについて記載していない
	評価方法が不明瞭	4	・評価基準が明確でない ・事後評価の進め方が決まっていない
庁内の事情	対応負担	10	・費用負担がかかるため ・人員的問題/体制づくりが出来ていない
	他事業優先	3	・他の整備事業が優先された ・他業務との優先度を鑑みた結果 ・延期になりそのまま
その他	計画終了	9	・計画期間が終了 ・事業が完了済
	その他事情	7	・各種委員会で適宜評価されている ・事業者の個別計画で実施している ・必要に応じて実施予定 ・検討中 ・実施すべきだが実施に至っていない
	不明	4	
回答数		69	

回答対象：2)で「事後評価を実施していない」と回答した計画(84)。未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

(2) 事後評価への協議会の活用

1) 協議会を活用した事後評価の実施有無

	計画数	割合(%)
法定協議会を活用した事後評価を実施した	64	41.3
法定協議会活用を予定している（現時点では未実施）	45	29.0
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞いている	11	7.1
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞く予定	15	9.7
事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない	16	10.3
無回答	4	2.6
計	155	-

回答対象：(1)2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(155)

2) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	13	20.3
年1回程度開催	27	42.2
毎年複数回開催	24	37.5
無回答	0	0.0
計	64	-

回答対象：1)で「法定協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(64)

3) 事後評価に法定協議会等の活用予定がない理由【今年度追加した設問】

分類	計画数	意見(趣旨)
事業実施中	1	・特定事業の進捗が図れていない
個別対応	1	・事業者への確認のみで行える内容のため
評価方法が不明瞭	6	・具体的な評価方法が未定 ・実施時期・手法が未定
その他	2	・施設利用者のアンケート調査、当事者団体のヒアリングから評価 ・アウトプット評価指数で評価できるため
不明	2	
回答数	12	

回答対象：1)で「事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない」と回答した計画(16)。未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

(3) 基本構想策定後の見直し状況

1) 基本構想の策定後の見直し状況について【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
基本構想策定後5年以内に見直しを実施した	6	1.2
基本構想策定後5年以内ではないが見直しを実施した	25	5.2
今後、見直しを予定している	108	22.4
見直しは実施していない	214	44.4
無回答	129	26.8
計	482	100

2) その理由やきっかけ（該当するもの全て）【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
バリアフリー法第25条の2で規定されているため	16	51.6
協議会等において見直しが必要であるとの意見があったため	3	9.7
事後評価や事業の進捗管理を行う中で見直しが必要であったため	6	19.4
地域や障害当事者等から要望があったため	2	6.5
その他	14	45.2
回答母数	31	-

※その他：「法政令の改正に合わせて」「改定期（計画期間満了）を迎えたため」「地区状況が変化したため」「関連計画の策定に合わせて」等

回答対象：1) で「基本構想策定後5年以内に見直しを実施した」「基本構想策定後5年以内ではないが見直しを実施した」とした計画(31)

3) 見直しを行っていない理由（該当するもの全て）【今年度追加した設問】

	計画数	割合(%)
協議会等において見直しは必要でないとの意見があったため	1	0.5
事後評価や事業の進捗管理を行う中で見直しは不要であると判断したため	46	21.5
見直しをすべきだが人員・財政的な課題等で対応できていない	70	32.7
その他	82	38.3
回答母数	214	-

※その他：「目標年次後も継続して事業を進めることとなっている」「個別事業ごとで対応を図っている」「特定事業の推進を優先している」「既存計画が未完了のため」「検討体制がない」「見直しを想定していなかった」「必要性がない」「整備が完了している」等

回答対象：1) で「見直しは実施していない」とした計画(214)

1 3 特定事業の内容等に関する調査、作成済計画の評価・見直しに関する内容（特定事業）

回答対象：基本構想を作成済の区市町村のうち、各特定事業を位置付けている区市町村

1 3. 1 公共交通特定事業

（１）公共交通特定事業数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	97	11
東北	732	10
関東	3,216	134
北陸信越	32	13
中部	230	50
近畿	620	145
中国	188	30
四国	12	4
九州	63	14
沖縄	27	2
計	5,217	413

（２）公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	2,276	43.6
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1,353	25.9
いずれも示していない	844	16.2
無回答	744	14.3
計	5,217	100

（３）基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	2,299	48.5
7ヶ月～1年	1,468	31.0
1年1ヶ月～1年6ヶ月	77	1.6
1年7ヶ月～2年	286	6.0
2年1ヶ月以上	255	5.4
無回答	357	7.5
計	4,742	100

※回答対象：（３）進捗状況が「計画作成済」とした計画(4,742)

(4) 公共交通特定事業計画の認定状況

	事業数	割合(%)
認定済	1,850	35.5
申請中	13	0.2
未申請	1,197	22.9
申請予定なし	58	1.1
無回答	2,099	40.2
計	5,217	100

(5) 公共交通特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	4,742	90.9
事業完了済	1,898	36.4
継続事業	1,259	24.1
事業実施中	942	18.1
事業未実施	643	12.3
計画作成中	39	0.7
計画未作成	286	5.5
無回答	150	2.9
計	5,217	100

(6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	61	1.2
概ね予定通りに進捗	3,954	75.8
遅れがあるものの進捗	218	4.2
ほとんど(または全く)進捗していない	482	9.2
無回答	502	9.6
計	5,217	100

(7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	12	24.5
関連事業者と調整が必要	22	44.9
事業費の確保が困難・未確定	21	42.9
他の計画・事業で進めている	5	10.2
構造的・空間的な問題がある	10	20.4
その他	2	4.1
回答母数	49	-

※回答対象：(4)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(49)

1 3. 2 道路特定事業

(1) 道路特定事業の数（地方運輸局・道路種別 別）

運輸局	国道（直轄）	補助国道・都道府県道	市町村道	その他	※道路管理者無回答	事業数合計	基本構想数
北海道	16	15	88	0	652	771	17
東北	5	31	129	1	14	180	12
関東	242	1,452	3,103	34	1,633	6,464	144
北陸信越	8	20	59	0	10	97	14
中部	17	117	202	2	220	558	53
近畿	88	325	866	14	459	1,752	149
中国	8	28	57	4	240	337	28
四国	11	15	47	0	1	74	5
九州	9	30	50	12	28	129	16
沖縄	0	8	5	0	32	45	2
計	404	2,041	4,606	67	3,289	10,407	440

(2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	3,115	29.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,273	31.4
いずれも示していない	689	6.6
無回答	3,330	32.0
計	10,407	100

(3) 道路特定事業による生活関連経路の延長

	距離(km)
総延長	2,024.9
BF化整備済延長	1,165.8
整備率(%)	57.6

(4) 生活関連経路の管理方法

※本設問は道路特定事業のある基本構想単位で回答

1) 生活関連経路の位置

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	327	74.3
図面以外の方法で管理している	40	9.1
管理していない	31	7.0
無回答	42	9.5
合計	440	100

2) 生活関連経路の整備状況

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	164	37.3
図面以外の方法で管理している	165	37.5
管理していない	69	15.7
無回答	42	9.5
合計	440	100

(5) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	2,774	33.0
7ヶ月～1年	2,883	34.3
1年1ヶ月～1年6ヶ月	157	1.9
1年7ヶ月～2年	967	11.5
2年1ヶ月以上	657	7.8
無回答	961	11.4
計	8,399	100

※回答対象：(3) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(8,399)

(6) 道路特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	8,399	80.7
事業完了済	3,263	31.4
継続事業	1,413	13.6
事業実施中	1,179	11.3
事業未実施	2,544	24.4
計画作成中	158	1.5
計画未作成	1,491	14.3
無回答	359	3.4
計	10,407	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒して進捗	120	1.2
概ね予定通りに進捗	6,415	61.6
遅れがあるものの進捗	615	5.9
ほとんど(または全く)進捗していない	1,553	14.9
無回答	1,704	16.4
計	10,407	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	30	31.6
関連事業者と調整が必要	31	32.6
事業費の確保が困難・未確定	51	53.7
他の計画・事業で進めている	10	10.5
構造的・空間的な問題がある	27	28.4
その他	6	6.3
回答母数	95	-

※回答対象：(1) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(93)

1 3. 3 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	50	1
東北	0	0
関東	147	21
北陸信越	0	0
中部	8	6
近畿	25	10
中国	5	3
四国	0	0
九州	7	2
沖縄	1	1
計	243	44

(2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	1	0.4
建築物所有者	54	22.2
地方公共団体	50	20.6
国	0	0.0
その他	9	3.7
無回答	129	53.1
計	243	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	90	37.0
位置づけていない	153	63.0
計	243	100

(4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	58	23.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	44	18.1
いずれも示していない	12	4.9
無回答	129	53.1
計	243	100

(5) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	68	30.2
7ヶ月～1年	49	21.8
1年1ヶ月～1年6ヶ月	6	2.7
1年7ヶ月～2年	51	22.7
2年1ヶ月以上	6	2.7
無回答	45	20.0
計	225	100

※回答対象：(5) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(225)

(6) 路外駐車場特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	225	92.6
事業完了済	106	43.6
継続事業	26	10.7
事業実施中	12	4.9
事業未実施	81	33.3
計画作成中	10	4.1
計画未作成	5	2.1
無回答	3	1.2
計	243	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	19	7.8
概ね予定通りに進捗	124	51.0
遅れがあるものの進捗	14	5.8
ほとんど(または全く)進捗していない	51	21.0
無回答	35	14.4
計	243	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	2	16.7
関連事業者と調整が必要	3	25.0
事業費の確保が困難・未確定	6	50.0
他の計画・事業で進めている	1	8.3
構造的・空間的な問題がある	1	8.3
その他	0	0.0
回答母数	12	-

※回答対象：(6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(12)

1 3. 4 都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	2,737	5
東北	37	6
関東	1,582	60
北陸信越	2	2
中部	32	13
近畿	104	34
中国	45	5
四国	0	0
九州	34	5
沖縄	10	2
計	4,583	132

(2) 都市公園特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	0	0.0
建築物所有者	8	0.2
地方公共団体	1,403	30.6
国	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	3,172	69.2
計	4,583	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	1,362	29.7
位置づけていない	3,221	70.3
計	4,583	100

(4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	724	15.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	466	10.2
いずれも示していない	283	6.2
無回答	3,110	67.9
計	4,583	100

(5) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	1,030	23.6
7ヶ月～1年	480	11.0
1年1ヶ月～1年6ヶ月	16	0.4
1年7ヶ月～2年	107	2.5
2年1ヶ月以上	53	1.2
無回答	2,670	61.3
計	4,356	100

※回答対象：(5) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(4,356)

(6) 都市公園特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	4,356	95.0
事業完了済	2,548	55.6
継続事業	506	11.0
事業実施中	151	3.3
事業未実施	1,151	25.1
計画作成中	19	0.4
計画未作成	183	4.0
無回答	25	0.5
計	4,583	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	34	0.7
概ね予定通りに進捗	3,850	84.0
遅れがあるものの進捗	57	1.2
ほとんど(または全く)進捗していない	519	11.3
無回答	123	2.7
計	4,583	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	13	56.5
関連事業者と調整が必要	10	43.5
事業費の確保が困難・未確定	10	43.5
他の計画・事業で進めている	2	8.7
構造的・空間的な問題がある	7	30.4
その他	1	4.3
回答母数	23	-

※回答対象：(6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(23)

1 3. 5 建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	164	7
東北	19	5
関東	10,906	81
北陸信越	0	0
中部	135	17
近畿	566	46
中国	666	6
四国	0	0
九州	28	5
沖縄	87	2
計	12,571	169

(2) 建築物特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	31	0.2
建築物所有者	2,597	20.7
地方公共団体	4,237	33.7
国	113	0.9
その他	152	1.2
無回答	5,441	43.3
計	12,571	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	6,853	54.5
位置づけていない	5,718	45.5
計	12,571	100

(4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	3,559	28.3
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,213	25.6
いずれも示していない	896	7.1
無回答	4,903	39.0
計	12,571	100

(5) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	6,157	55.4
7ヶ月～1年	3,246	29.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	13	0.1
1年7ヶ月～2年	399	3.6
2年1ヶ月以上	112	1.0
無回答	1,188	10.7
計	11,115	100

※回答対象：(5) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(11,115)

(6) 建築物特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	11,115	88.4
事業完了済	2,620	20.8
継続事業	2,804	22.3
事業実施中	915	7.3
事業未実施	4,776	38.0
計画作成中	114	0.9
計画未作成	300	2.4
無回答	1,042	8.3
計	12,571	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	593	4.7
概ね予定通りに進捗	6,327	50.3
遅れがあるものの進捗	170	1.4
ほとんど(または全く)進捗していない	3,355	26.7
無回答	2,126	16.9
計	12,571	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	12	25.5
関連事業者と調整が必要	22	46.8
事業費の確保が困難・未確定	26	55.3
他の計画・事業で進めている	1	2.1
構造的・空間的な問題がある	12	25.5
その他	4	8.5
回答母数	47	-

※回答対象：(5) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(47)

1 3. 6 交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	856	12
東北	113	11
関東	862	132
北陸信越	13	10
中部	82	40
近畿	373	126
中国	90	24
四国	7	4
九州	50	12
沖縄	24	2
計	2,470	373

(2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	670	27.1
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	424	17.2
いずれも示していない	275	11.1
無回答	1,101	44.6
計	2,470	100

(3) 基本構想の作成完了から交通安全特定事業者より交通安全特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	284	12.4
7ヶ月～1年	748	32.6
1年1ヶ月～1年6ヶ月	48	2.1
1年7ヶ月～2年	859	37.4
2年1ヶ月以上	95	4.1
無回答	263	11.4
計	2,297	100

※回答対象：(3) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(2,297)

(4) 交通安全特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	2,297	93.0
事業完了済	1,518	61.5
継続事業	361	14.6
事業実施中	171	6.9
事業未実施	247	10.0
計画作成中	27	1.1
計画未作成	45	1.8
無回答	101	4.1
計	2,470	100

(5) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	78	3.2
概ね予定通りに進捗	2,071	83.8
遅れがあるものの進捗	109	4.4
ほとんど(または全く)進捗していない	49	2.0
無回答	163	6.6
計	2,470	100

(6) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	4	17.4
関連事業者と調整が必要	12	52.2
事業費の確保が困難・未確定	8	34.8
他の計画・事業で進めている	1	4.3
構造的・空間的な問題がある	2	8.7
その他	1	4.3
回答母数	23	-

※回答対象：(4)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(21)

1 3 . 7 教育啓発特定事業

(1) 教育啓発特定事業関連事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	7	1
東北	57	5
関東	323	31
北陸信越	5	2
中部	18	2
近畿	175	21
中国	15	4
四国	0	0
九州	66	4
沖縄	0	0
計	666	70

(2) 教育啓発特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	147	22.1
建築物所有者	41	6.2
地方公共団体	383	57.5
国	4	0.6
その他	29	4.4
無回答	62	9.3
計	666	100

(3) 学校等との連携状況

	事業数	割合(%)
連携している	116	17.4
連携していない	550	82.6
計	666	100

(4) 教育啓発特定事業関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	108	16.2
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	185	27.8
いずれも示していない	237	35.6
無回答	136	20.4
計	666	100

(5) 基本構想の作成完了から教育啓発特定事業者より教育啓発特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	217	36.2
7ヶ月～1年	253	42.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	16	2.7
1年7ヶ月～2年	11	1.8
2年1ヶ月以上	75	12.5
無回答	28	4.7
計	600	100

※回答対象：(5) 進捗状況が「計画作成済」とした計画(600)

(6) 教育啓発特定事業関連事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	600	90.1
事業完了済	9	1.4
継続事業	485	72.8
事業実施中	59	8.9
事業未実施	47	7.1
計画作成中	12	1.8
計画未作成	26	3.9
無回答	28	4.2
計	666	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	0	0.0
概ね予定通りに進捗	607	91.1
遅れがあるものの進捗	12	1.8
ほとんど(または全く)進捗していない	7	1.1
無回答	40	6.0
計	666	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	1	25.0
事業費の確保が困難・未確定	0	0.0
他の計画・事業で進めている	0	0.0
構造的・空間的な問題がある	0	0.0
その他	2	50.0
回答母数	4	-

※回答対象：(6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(3)

13.8 その他の事業

本節では、前述の特定事業のほかに基本構想に位置づけられた事業（ハード事業、ソフト事業）、教育啓発特定事業の創設（令和2年5月）以前に作成された基本構想に位置付けられている「心のバリアフリー」に関連する事業について、集計を行っている。

（１）その他の事業の実施状況（地方運輸局別）

	事業数			基本構想数
	ハード事業	ソフト事業	計	
北海道	20	43	63	7
東北	111	148	259	7
関東	825	434	1,259	77
北陸信越	3	3	6	2
中部	58	42	100	27
近畿	194	124	318	51
中国	232	33	265	10
四国	3	3	6	2
九州	34	10	44	8
沖縄	2	4	6	1
計	1,482	844	2,326	192

（２）その他の事業の実施主体

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
公共交通事業者	180	12.1	41	4.9	221	9.5
建築物所有者	100	6.7	21	2.5	121	5.2
地方公共団体	811	54.7	312	37.0	1,123	48.3
国	5	0.3	0	0.0	5	0.2
その他	36	2.4	41	4.9	77	3.3
無回答	350	23.6	429	50.8	779	33.5
計	1,482	100	844	100	2,326	100

（３）その他の事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
目標年度を示している	652	44.0	159	18.8	811	34.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	188	12.7	121	14.3	309	13.3
いずれも示していない	320	21.6	142	16.8	462	19.9
無回答	322	21.7	422	50.0	744	32.0
計	1,482	100	844	100	2,326	100

(4) その他の事業の進捗状況

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
計画作成済	1,224	82.6	656	77.7	1,880	80.8
事業完了済	415	28.0	97	11.5	512	22.0
継続事業	211	14.2	300	35.5	511	22.0
事業実施中	145	9.8	215	25.5	360	15.5
事業未実施	453	30.6	44	5.2	497	21.4
計画作成中	72	4.9	2	0.2	74	3.2
計画未作成	117	7.9	148	17.5	265	11.4
無回答	69	4.7	38	4.5	107	4.6
計	1,482	100	844	100	2,326	100

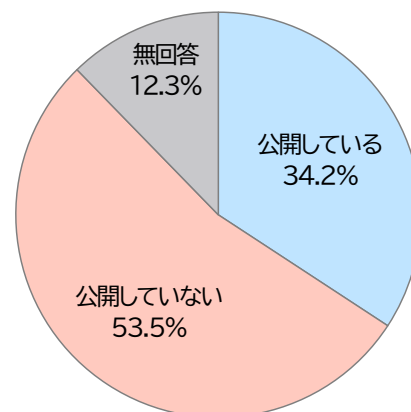
(5) 事業の進捗状況に対する認識

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	6	0.4	0	0.0	6	0.3
概ね予定通りに進捗	767	51.8	709	84.0	1,476	63.5
遅れがあるものの進捗	115	7.8	27	3.2	142	6.1
ほとんど(または全く)進捗していない	424	28.6	30	3.6	454	19.5
無回答	170	11.5	78	9.2	248	10.7
計	1,482	100	844	100	2,326	100

13.9 特定事業の進捗状況の公開状況

	回答数	割合(%)
公開している	103	34.2
公開していない	161	53.5
無回答	37	12.3
合計	301	100

回答対象：基本構想作成済で特定事業内容に関する回答のあった区市町村(301)



(n=301)